

選挙について

大事な投票、忘れずに!



せんきよのめいすいくん

島根県選挙管理委員会

選挙の事務



候補者用の白ばら



選挙運動員用の腕章



立候補の届出



得票数の集計



当選証書

「18歳選挙権」成立

70年ぶり引き下げ

来夏の参院選から

選挙権年齢を「18歳以上」に引き下げた改正公選法が17日の参院本会議で全会一致により可決、成立した。1945年に「25歳以上」から「20歳以上」に引き下げ以来、70年ぶりの改革となる。来夏の参院選から適用されるのはほぼ確実だ。18、19歳の未成年者約240万人が有権者に加わる見込みで、政府は若者の政治参加の意欲を高め、権者教育の充実などを狙う。

改正法は約1週間で国政選挙が最初の適用公布される予定で、公対争となる。その後、布から1年の周知期間を経て施行される。施行後初めて公示される。

改正公選法のポイント

- 選挙権年齢を現行の「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げ
- 18、19歳の未成年者が選挙権適用対象の重大な違反を犯し、選挙の公正に支障を及ぼす場合は原則、検察官送致

「18歳選挙権」に伴う今後の課題

主権者教育
模擬投票や副教材で政治参加意識を高める。中立性確保も検討

高校生の政治活動
国が通知で禁止。文部科学省は校外の活動を認めることを視野に見直しへ

成人年齢・少年法の対象年齢
それぞれ引き下げを検討。少年法改正には公明党内で慎重論議論中。

20歳未満には認められず、掛られる。18、19歳は選挙権に引き上げられ、選挙の公正を確保する。若者の投票率向上につなげるため、政府は選挙権年齢引き上げに賛同し、選挙の公正を確保する。若者の投票率向上につなげるため、政府は選挙権年齢引き上げに賛同し、選挙の公正を確保する。

若者の投票率向上につなげるため、政府は選挙権年齢引き上げに賛同し、選挙の公正を確保する。若者の投票率向上につなげるため、政府は選挙権年齢引き上げに賛同し、選挙の公正を確保する。

若者の投票率向上につなげるため、政府は選挙権年齢引き上げに賛同し、選挙の公正を確保する。若者の投票率向上につなげるため、政府は選挙権年齢引き上げに賛同し、選挙の公正を確保する。

日本海新聞 平成27年6月18日(木)



全国で18歳、19歳の未成年者約240万人が新有権者に
(島根県内では約1万3千人)

公職選挙法等改正法の成立
(平成27年6月19日公布・平成28年6月19日施行)

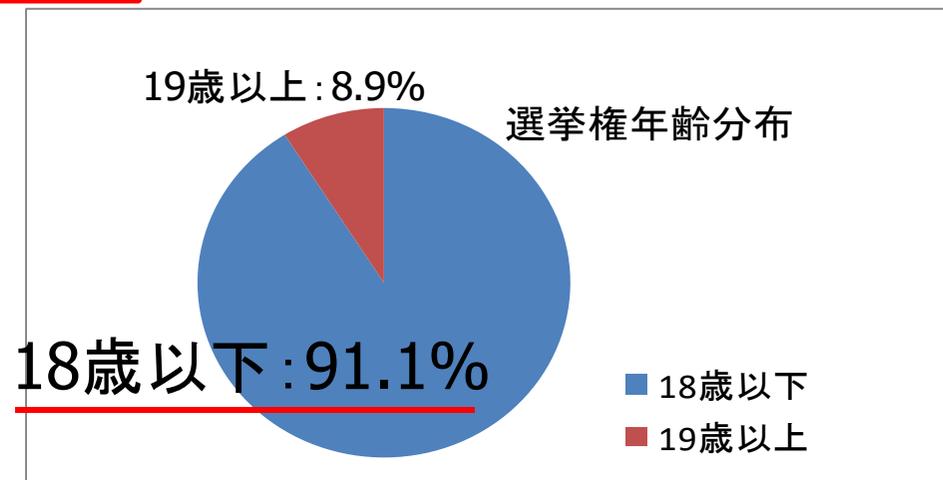
○公職選挙法や地方自治法などに規定する選挙権年齢について、これまでの20歳以上から18歳以上へ引き下げる。

選挙権年齢の引き下げは70年ぶりの改正

世界の選挙権年齢

主要国(G8)における法律で定める年齢(日本は改正前の年齢)

国名	選挙権年齢(下院)	成年年齢	刑事手続きで少年として扱われなくなる年齢
アメリカ	18歳	各州別(46州で18歳)	各州別(37州で18歳)
イギリス	18歳	18歳(スコットランドのみ16歳)	18歳
フランス	18歳	18歳	18歳
ドイツ	18歳	18歳	18歳
イタリア	18歳	18歳	18歳
カナダ	18歳	各州別(6州で18歳)	18歳
ロシア	18歳	18歳	18歳
日本	20歳	20歳	20歳



平成22年4月国立
国会図書館調査等

選挙とは

せん-きよ【選挙】（広辞苑）

1 多人数の中から投票などにより適任者をえらび出すこと。「役員を一する」

2 選挙権を有する者が全国又は一定区域において、一体として一定数の議員・都道府県知事・市町村長のような公職につく者を投票によって選定する行為。「衆議院議員を一する」

→ 2 が「公職選挙」

公職選挙の種類

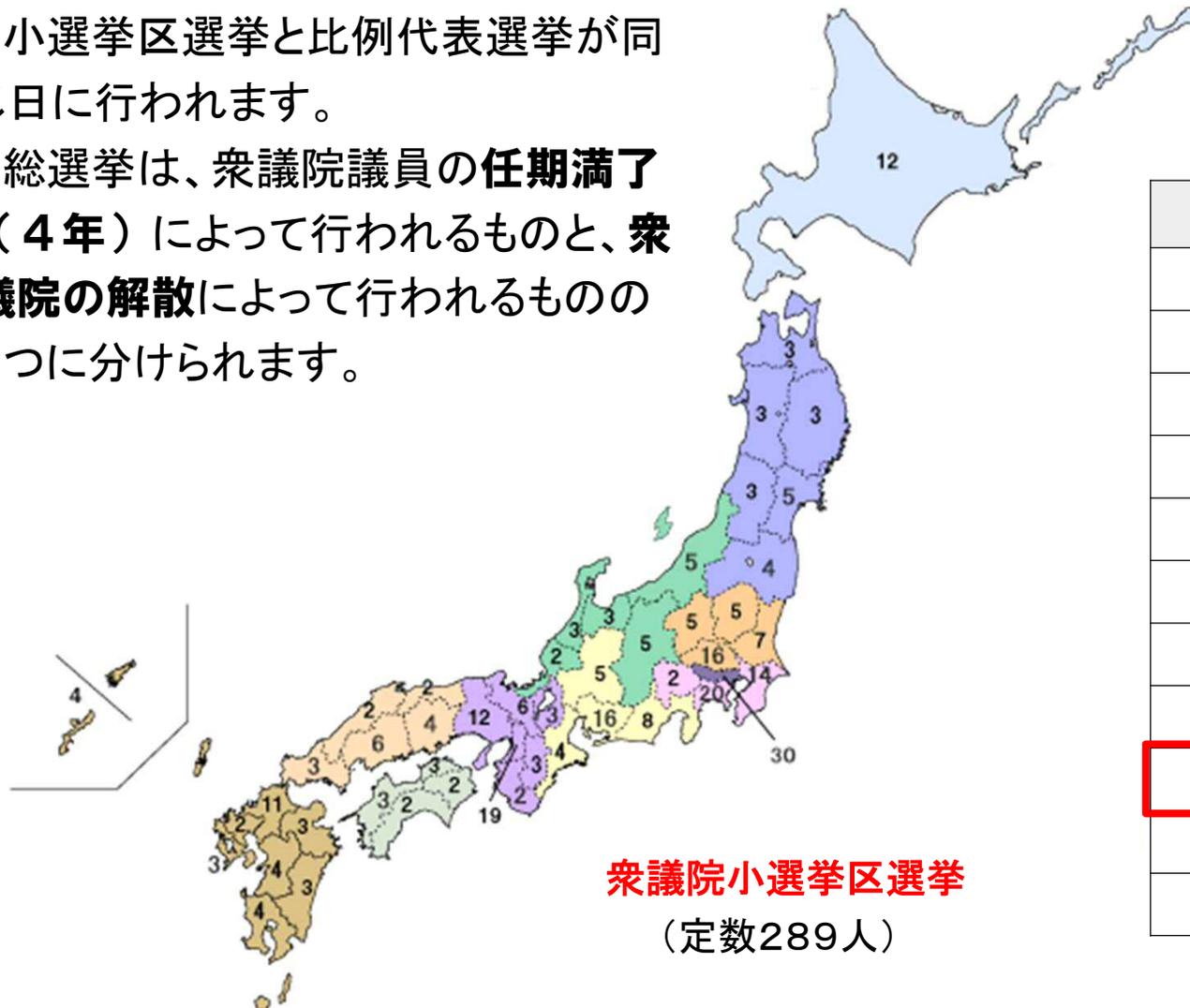
公職（選挙）の種類		任期	定数
国	衆議院議員	4年	小選挙区 289人（島根県 2人）
			比例代表 176人（中国ブロック 10人）
	参議院議員	6年 （3年ごとに 半数を改選）	選挙区 146人（島根県及び鳥取県 2人） → 島根県と鳥取県が合区
			比例代表 96人
県	知事	4年	1人
	県議会議員	4年	島根県議会議員 36人
市町村	市町村長	4年	1人
	市町村議会議員	4年	市町村ごとに定める人数

衆議院議員総選挙

総選挙とは、衆議院議員の全員を選ぶために行われる選挙のことです。

小選挙区選挙と比例代表選挙が同じ日に行われます。

総選挙は、衆議院議員の任期満了（4年）によって行われるものと、衆議院の解散によって行われるものの2つに分けられます。



衆議院比例代表選挙

(定数176人)

ブロック	定数
北海道	8
東北	12
北関東	19
南関東	23
東京都	19
北陸信越	10
東海	21
近畿	28
中国	10
四国	6
九州	20

参議院議員通常選挙



通常選挙とは、参議院議員の半数を選ぶための選挙です。選挙区選挙と比例代表選挙が同じ日に行われます。

参議院に解散はないので、**任期満了（6年）**による選挙だけです。

参議院議員は3年ごとに半数が入れ替わるため、**3年に1回、定数の半分**を選ぶことになります。

参議院比例代表選挙

(定数100人)

全国の都道府県を通じて行われます。

参議院選挙区選挙

(定数148人)

県や市町村の選挙

地方公共団体の長の選挙(県知事や市町村長の選挙)

県知事や市町村長など地方公共団体の長を選ぶための選挙です。任期満了(4年)のほか、住民の直接請求による解職、議会の不信任決議による失職、長の死亡や退職などでも行われます。

一般選挙(県議会議員や市町村議会議員の選挙)

一般選挙とは、県や市町村の議会の議員の全員を選ぶ選挙のことです。任期満了(4年)のほか、議会の解散などでも行われます。

※ 統一地方選挙

地方公共団体の長と議会の議員の選挙を、全国的に期日を統一して行う選挙を「統一地方選挙」といいます。選挙への意識を全国的に高めるなどの目的であり、4年ごとに行われています。

任期満了日

国会議員

区分	任期満了日
衆議院議員	令和7年10月30日
参議院議員 (半数ずつ改選)	令和7年 7月28日
	令和10年 7月25日

島根県

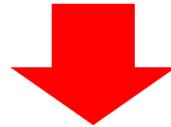
区分	任期満了日
島根県知事	令和9年 4月29日
島根県議会議員	令和9年 4月29日

市町村

区分	任期満了日
市町村長	市町村ごとに定める日
市町村議会議員	市町村ごとに定める日

人々は多様な意見を持っている。

世の中を良くするには、様々なルールを決定していく必要がある。



選挙で、自分の意見を政治に反映させてくれる代表者を選び、その代表者が政治の場でルールを決定する。

選挙は、私たち国民が政治に参加し、主権者としてその意思を政治に反映させることのできる最も重要かつ基本的な機会です。

衆議院議員総選挙における年代別投票率（抽出）の推移

%

島根県は、
 衆議院選挙は16回連続で、
投票率が全国1位！

平成28年10月現在

でしたが、
 令和3年衆議院選挙では、
投票率が全国3位 ↓

年 回	S.42 31	S.44 32	S.47 33	S.51 34	S.54 35	S.55 36	S.58 37	S.61 38	H.2 39	H.5 40	H.8 41	H.12 42	H.15 43	H.17 44	H.21 45	H.24 46	H.26 47	H.29 48	R.3 49
	選挙期日																		

選挙権年齢引き下げ後、初の国政選挙の投票率

H28.7.10 第24回参議院議員通常選挙の投票率（選挙区）

全国で3番目に高い

	島根県	全国	
全体	62.20%	54.70%	7.50

全国平均よりも低い

18+19歳	38.94%	46.78%	-7.84
18歳	44.98%	51.28%	-6.30
19歳	32.84%	42.30%	-9.46

選挙権年齢引き下げ後、2回目の国政選挙の投票率

H29.10.22 第48回衆議院議員総選挙の投票率（選挙区）

	島根県	全国	
全体	60.64%	53.68%	6.96

全国で4番目に高い

18 + 19歳	38.50%	40.49%	-1.99
18歳	49.85%	47.87%	1.98
19歳	26.79%	33.25%	-6.46

全国平均よりも低い

選挙権年齢引き下げ後、直近の国政選挙の投票率

R4.7.10 第26回参议院議員通常選挙の投票率（選挙区）

	島根県	全国	
全体	56.37%	52.05%	4.32

全国で4番目に高い

	島根県	全国	
18+19歳	30.02%	35.42%	-5.40
18歳	36.39%		
19歳	23.45%		

全国平均よりも低い

選挙では大勢の人が投票するのだから自分一人くらい投票しなくてもかまわない(%)

平成22年 明るい選挙推進協会 若い有権者の意識調査

年齢	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	わからな い
20～29	8.6	16.5	14.4	58.1	2.4
3039	5.9	13.3	10.3	65.8	4.7
4049	1.9	9.9	11.8	75.2	1.1
5059	1.7	6.7	10.4	80.5	2.3
60～69	2.3	1.8	8.6	85.0	2.3
70	1.4	2.8	7.3	87.3	1.1
全体	3.4	7.9	10.3	76.4	2.0

僅差の選挙事例(令和5年知夫村議会議員選挙)

候補者	得票数	当落
A	32	当選
B	32	落選

全国でも、同点や
1票差などの事例
はたくさんあるよ



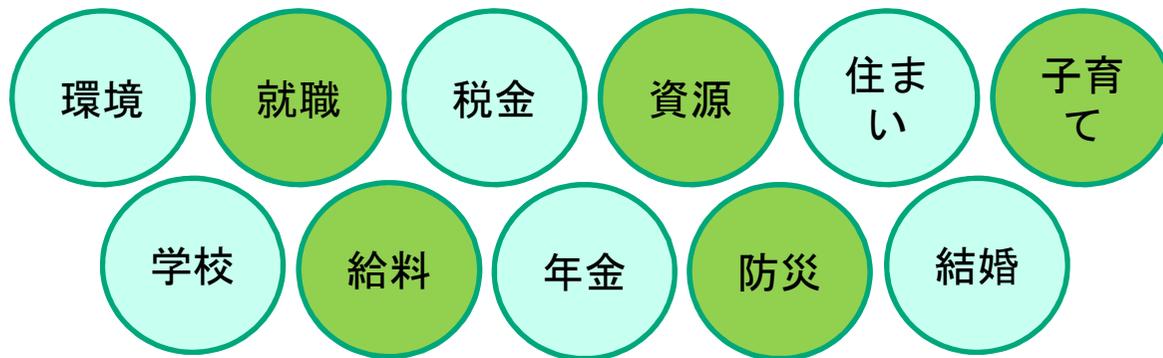
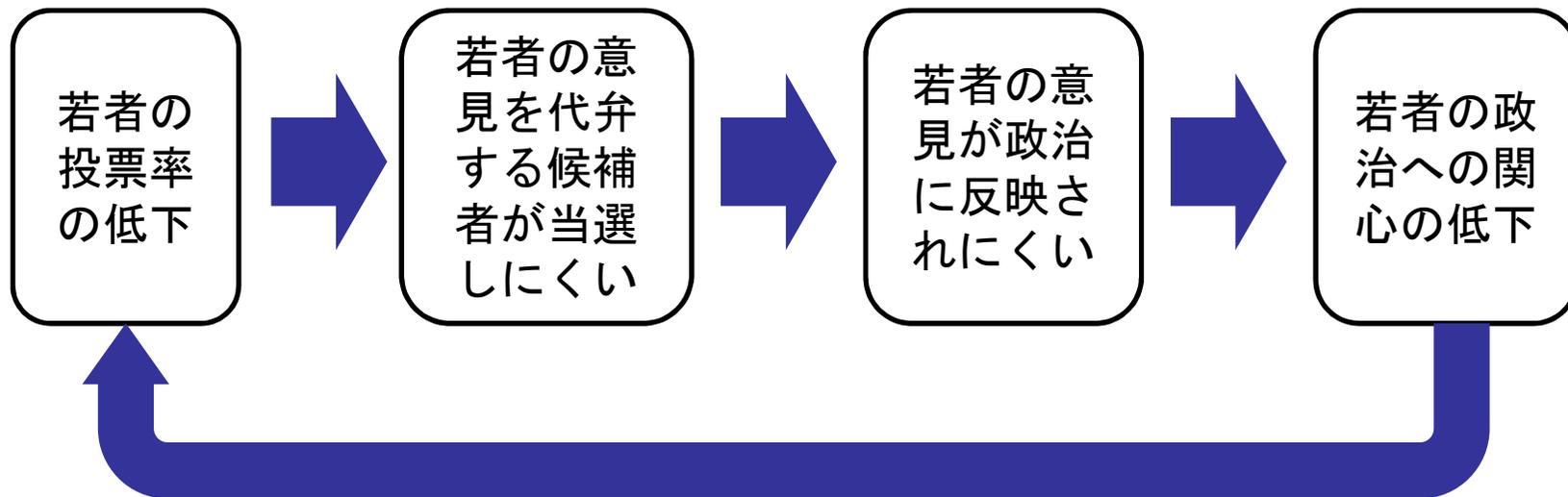
選挙クイズ

問題

候補者の得票数が同点の場合の
当選人の決め方は？

- ①選挙のやり直し
- ②くじ引き
- ③両者の話し合いで決める

投票率の低下により、こんな悪循環が生じているとは思いませんか？



きっと、あなたにも気になることがあるはず



投票の手順

渡す

① 投票所へ行きます。

もらう

② 受付で投票所入場券を渡します。

書く

③ 投票用紙をもらいます。

入れる

④ 投票記載場所で投票用紙に記載します。

⑤ 投票箱に入れます。

こんな投票は無効です！

- ・ 2以上の候補者（政党）名を記載したもの
- ・ 候補者（政党）名のほか、他の事を記載したもの
- ・ 白紙投票 など

なんか、こわい…

投票の仕方が分からない!!

投票に行った時、どうしていいか戸惑わないように、この投票手順図を見ておけば大丈夫! 細かくしたからよく分かるよ。

※衆議院議員総選挙の場合を例にしています。

投票時間は
13時間もある

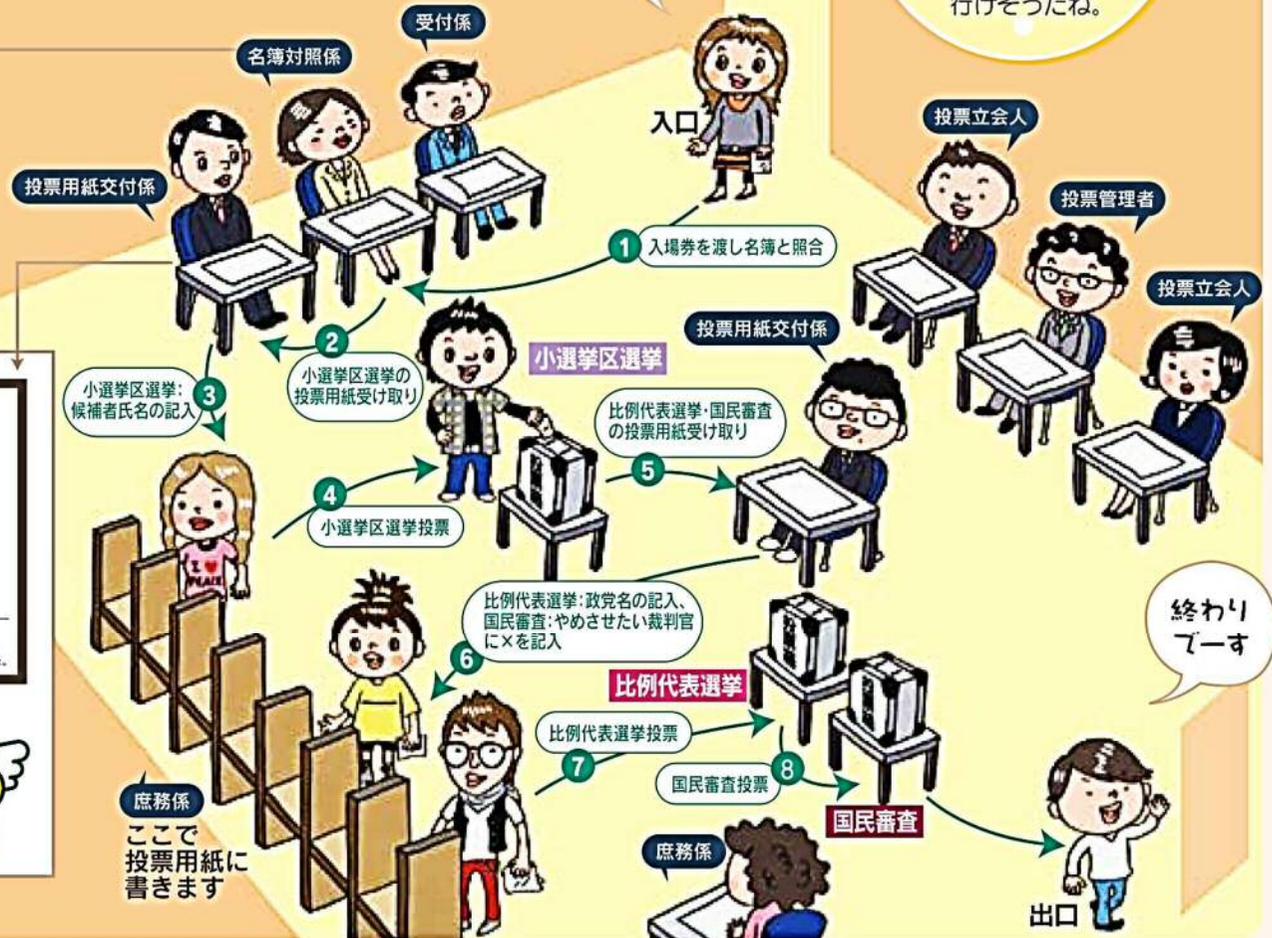
原則朝7時から夜8時まで。
これだけ時間があれば、
用事が入っても、
行けそうだね。

投票に行くのに必要なもの
事前に送られてきた
『投票所入場券』

選挙人の氏名と投票所の場所が書いてあり、名簿との照合がスムーズに行える。
※もし忘れても、本人確認が出来るものがあれば大丈夫!!

投票用紙って どんなもの?

選挙人になったばかりの人や、まだ投票には行ったことがない人はどんなものかわからないと思います。この用紙、プラスチックで出来ていて、折り曲げて投票箱に入れても自然に開くようになっています。



選挙クイズ

問題

投票所に朝一番乗りした人にはある特典があります。なに？

- ① 一番乗りの証明書がもらえる
- ② 投票用紙の枚数を数えられる
- ③ 投票箱の中をのぞける

様々な投票制度

期日前投票制度

選挙は、投票日当日に投票所において投票することが原則ですが、投票日当日に学校のテストや部活の大会、仕事、旅行、レジャー、冠婚葬祭等があり投票所に行けないような場合には、選挙の期日前（公示日や告示日の翌日から投票日の前日まで）であっても投票を行うことができます。

不在者投票制度

仕事や旅行などで、他の市町村に滞在している方は、滞在先の市町村の選挙管理委員会で不在者投票ができます。また、病院などに入院している方も、その施設内で不在者投票を行うことができます。

その他に、障がいのある方などが郵便で投票したり、外国から日本国内の選挙に投票したり、船の上からファックスで投票するなど、公平に投票ができるよう様々な仕組みが考えられています。



住民票の異動

進学や就職で引っ越ししたら、住民票を異動しよう

新住所地で投票するためには、新住所地の「選挙人名簿」という住民名簿に登録される必要があります。

なお、住民票を異動してから公示日や告示日（又は定時登録日）までに3ヶ月以上その市町村に住んでいなければ、その名簿には登録されません。

住所移転して3ヶ月未満の場合は、不在者投票をしよう

もし、住民票を異動しても、公示日や告示日（又は定時登録日）までに3ヶ月未満の場合、新住所地の名簿には登録されませんが、代わりに旧住所地で要件を満たしていれば投票できます。

この場合は、不在者投票をするか、または旧住所地に帰って当日投票や期日前投票をすることができます。

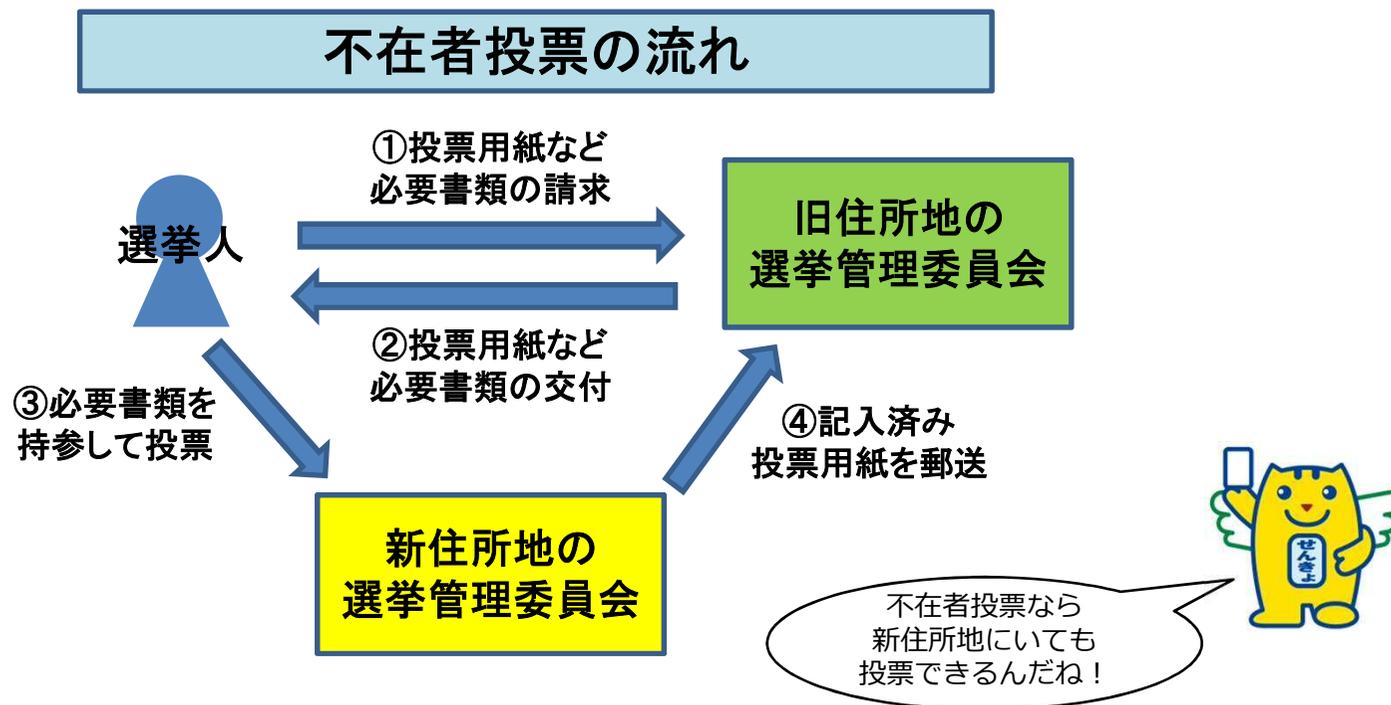
なお、不在者投票をする場合は、事前に手続きが必要ですので、旧住所地の市町村選挙管理委員会に問い合わせてください。

※ これは、国政選挙の場合です。

不在者投票の手続

- ① 旧住所地の市町村の選挙管理委員会に、直接または郵便等で投票用紙など必要な書類を請求します。
- ② 交付された投票用紙などを持参して、新住所地市区町村の選挙管理委員会に出向きます。

【注意】不在者投票は、書類のやりとりを郵送で行うため、手続きに時間がかかりますので早めに請求してください。



※ 詳しくは各市区町村の選挙管理委員会にお問い合わせください。

選挙期間中に18歳になられる方へ

選挙権を有するのは、年齢満18年以上の方です。

期日前投票や当日投票を行う場合には、投票する時点で選挙権を有している必要があります。

しかし、中には、選挙期間（公示日や告示日から投票日）の間に18歳になる方がいらっしゃいます。このような方は、まだ17歳の時点では期日前投票はできませんが、代わりに不在者投票をすることができます。

	投票できる期間	投票できる場所	投票の方法
期日前投票	公示日や告示日の翌日 ～投票日の前日	期日前投票所	・宣誓書に記入し、投票用紙を受け取る。 ・投票用紙に記載後、投票箱へ投函。
不在者投票		不在者投票記載場所	・宣誓書に記入し、投票用紙、封筒（外封筒・内封筒）を受け取る。 ・投票用紙に記載後、投票用紙を入れた内封筒を外封筒に入れ、外封筒に署名し、封筒を不在者投票管理者に提出。

※ 前のページで示した、不在者投票とは手続きが異なります。

不在者投票の手続きや不在者投票記載場所については、各市町村の選挙管理委員会にお問い合わせください。

選挙運動の方法(候補者や政党等の政見を知る方法)



ハガキ

新聞広告

選挙公報



HP、ブログ、ライン、
ツイッター、フェイスブック、
動画サイト等



《現代に求められる新しい主権者像》

平成23年 総務省「常時啓発事業のあり方等研究会」最終報告より

国や社会の問題を自分の問題として捉え、
自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者

①社会参加の促進

社会参加意欲が低い中では政治意識の高揚は望めない

②政治的リテラシー(政治的判断能力)の向上

情報を収集し、的確に読み解き、考察し、判断する訓練が必要

日頃から政治や社会の問題を自分の問題として捉え、
自分の考えをまとめましょう。

選挙運動とは

- ①特定の選挙において
- ②特定の候補者を当選させるため
- ③選挙人に働きかける行為

では、候補者以外の者が行ってもよい選挙運動は……

電話や、来訪者、街角で出会った人へ、投票や応援を依頼
自ら家まで訪問して、投票や応援を依頼してはいけません

HP、掲示板、ブログ、ライン、ツイッター、フェイスブック、
動画サイトなどへの掲載（必ず連絡先を表示すること）
電子メールを利用することは、候補者や政党以外はできません

選挙運動ができる期間は、立候補届出後から投票日の前日まで

選挙運動のルール

18歳になったら選挙運動ができます

違反すると、法律により罰せられます！

できる
こと

選挙運動のメッセージを、ホームページ、ブログ、フェイスブック、ツイッター、ラインなどに書き込むことはできます。



選挙運動の様子を収めた動画を、動画投稿サイトなどに投稿することはできません。



電話や、来訪者、街角でたまたま出会った人へ、投票や応援を依頼することはできません。



できないこと



選挙運動のメッセージを、電子メールを使って送信することはできません。
(電子メールを使って選挙運動ができるのは、候補者と政党だけです。)



18歳未満の人は、選挙運動をすることはできません。



選挙運動期間以外は、選挙運動をすることはできません。
選挙運動期間とは、立候補の届出が受理された時から投票日の前日までです。



他の人の家などに個別に訪問して、投票や応援を依頼することはできません。



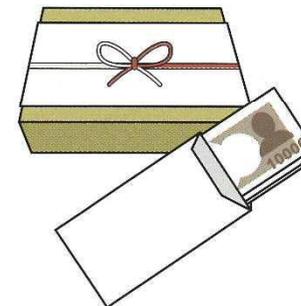
選挙運動用のホームページやメール、チラシなどを印刷して配ることはできません。



他の人になりすまして投票所に入り、投票することはできません。



公職選挙法において認められていない報酬を受け取ることはできません。



上記の他にも、選挙運動用のポスターを破り棄てたり、演説を妨害したり、金品により他人を買収したりなど、してはいけないことがたくさんありますので、注意しましょう。

18歳になったら、主権者としての
自覚を持って行動し、必ず投票に
行きましょう！



島根県選挙管理委員会